

作成例

許可申請者 法人の役員等  
本  
法  
定  
代  
理  
人  
法  
定  
代  
理  
人  
の  
役  
員  
等 の住所、生年月日等に関する調書

住	所	(住民票上の住所) 宮城県仙台市青葉区・・・ (居所) 東京都千代田区・・・		
氏	名	鈴木 二郎	年 月 日	昭和 55年 9月 25日生
役	名 等	常務取締役	「住民票上の住所」と「居所」が異なる場合は、併記をお願いします。	
賞	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
	平成29年2月20日	営業禁止（平成29年4月3日～平成29年5月17日 45日間）		
罰				
上記のとおり相違ありません。				
		平成 29年 7月 3日	氏 名	鈴木 二郎 印

記載要領

- 1 「 法人の役員等  
本  
法  
定  
代  
理  
人  
法  
定  
代  
理  
人  
の  
役  
員  
等 」 については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

個人の印鑑を押印する。

※その他、「（住民票、登記簿に）登録された所在地」と「実際の所在地」が異なる場合、「登録された所在地」と「実際の所在地」の併記をお願いします。

【併記をお願いする書類】

- ・申請書、経營業務の管理責任者証明書、経營業務の管理責任者の略歴書、住所等に関する調書、専任技術者証明書